

## 19 市民経済計算

	ページ
147 総括表 実額 _____	120
総括表 対前年度増加率 _____	121
148 産業別市内総生産 実額 _____	122
産業別市内総生産 対前年度増加率 _____	122
(グラフ) 産業別市内総生産の推移 _____	123
(グラフ) 総生産の産業別構成比の推移 _____	123
149 市民所得の分配 実額 _____	124
市民所得の分配 対前年度増加率 _____	124
(グラフ) 市民所得の分配の推移 _____	125
用語の解説 _____	126

## 147 総括表

&lt;実額&gt;

区分		令和3年度	令和4年度	
所得総額	鹿角市 (百万円)	市内総生産	87,346	89,765
		市民所得の分配	67,202	67,958
	秋田県 (百万円)	県内総生産	3,544,291	3,629,335
		県民所得の分配	2,534,604	2,575,304
	全国 (億円)	国内総生産	5,536,423	5,664,897
		国民所得の分配	3,957,723	4,089,538
人口	鹿角市 (人)		28,478	27,785
	秋田県 (人)		944,902	929,901
1人当り分配所得	鹿角市	市民所得の分配(千円)	2,360	2,446
	秋田県	県民所得の分配(千円)	2,682	2,769
	全国	国民所得の分配(千円)	3,154	3,273
	秋田県平均との比較 (%)		88.0	88.3
	全国平均との比較 (%)		74.8	74.7

資料: 令和4年度秋田県市町村民経済計算年報・令和4年度秋田県県民経済計算年報

## ＜対前年度増加率＞

区分		令和3年度	令和4年度	
所得総額	鹿角市	市内総生産	1.3	2.8
		市民所得の分配	2.7	1.1
	秋田県	県内総生産	2.4	2.4
		県民所得の分配	4.0	1.6
	全国	国内総生産	2.7	2.3
		国民所得の分配	5.3	3.3
人口	鹿角市		△2.1	△2.4
	秋田県		△1.5	△1.6
一人当たり分配所得	鹿角市	市民所得の分配	4.9	3.6
	秋田県	県民所得の分配	5.6	3.2
	全国	国民所得の分配	5.8	3.8
	秋田県平均との比較		△0.5	0.3
	全国平均との比較		△0.6	△0.1

注) 鹿角市の値は、県の値(県民経済計算の計算)を各種統計数値(または照会により入手した基礎資料の集計値)で分割することにより、推計されている

鹿角市の値＝県値(県民経済計算の各項目計数)×分割指標

注) 「1人当たり分配所得」は、市町村の住民や企業の所得の合計(＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得)をその人口で除して求められる指標であり、賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標であることに留意する必要がある

## 148 産業別市内総生産

&lt;実額&gt;

単位:百万円

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>第一次産業 1</b>	<b>3,796</b>	<b>3,872</b>	<b>3,844</b>	<b>3,208</b>	<b>3,378</b>
農業	3,353	3,423	3,432	2,771	2,831
林業	442	449	412	437	547
水産業	1	0	0	0	0
<b>第二次産業 2</b>	<b>20,602</b>	<b>20,329</b>	<b>17,465</b>	<b>19,118</b>	<b>21,532</b>
鉱業	442	428	386	376	537
製造業	10,036	10,634	9,318	10,940	11,870
建設業	10,124	9,267	7,761	7,802	9,125
<b>第三次産業 3</b>	<b>68,608</b>	<b>68,597</b>	<b>65,368</b>	<b>65,407</b>	<b>65,303</b>
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	5,012	5,635	5,672	5,090	3,768
卸売・小売業	7,006	6,812	6,304	6,582	6,883
運輸・郵便業	3,467	3,552	3,240	3,994	3,642
宿泊・飲食サービス業	3,693	3,390	1,553	1,456	2,534
情報通信業	1,813	1,709	1,828	1,689	1,606
金融・保険業	3,167	3,078	2,735	2,684	2,850
不動産業	13,663	13,696	13,684	13,578	13,531
専門・科学技術、業務支援サービス業	3,996	3,997	3,912	3,941	4,003
公務	5,594	5,368	5,440	5,110	5,171
教育	4,293	4,174	4,100	3,904	3,947
保健衛生・社会事業	12,561	12,795	12,936	13,277	13,255
その他のサービス	4,343	4,391	3,964	4,102	4,113
(控除)輸入品に課される税・関税等 4	-518	-630	-618	-387	-448
計(1+2+3+4)	92,488	92,168	86,059	87,346	89,765

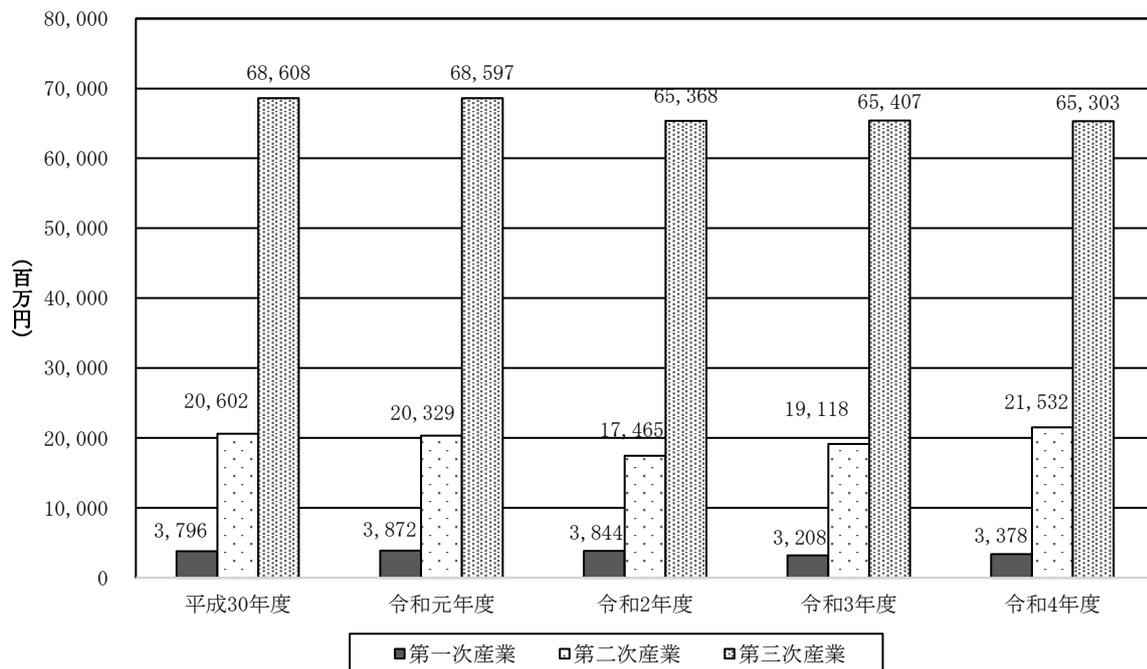
&lt;対前年度増加率&gt;

単位:%

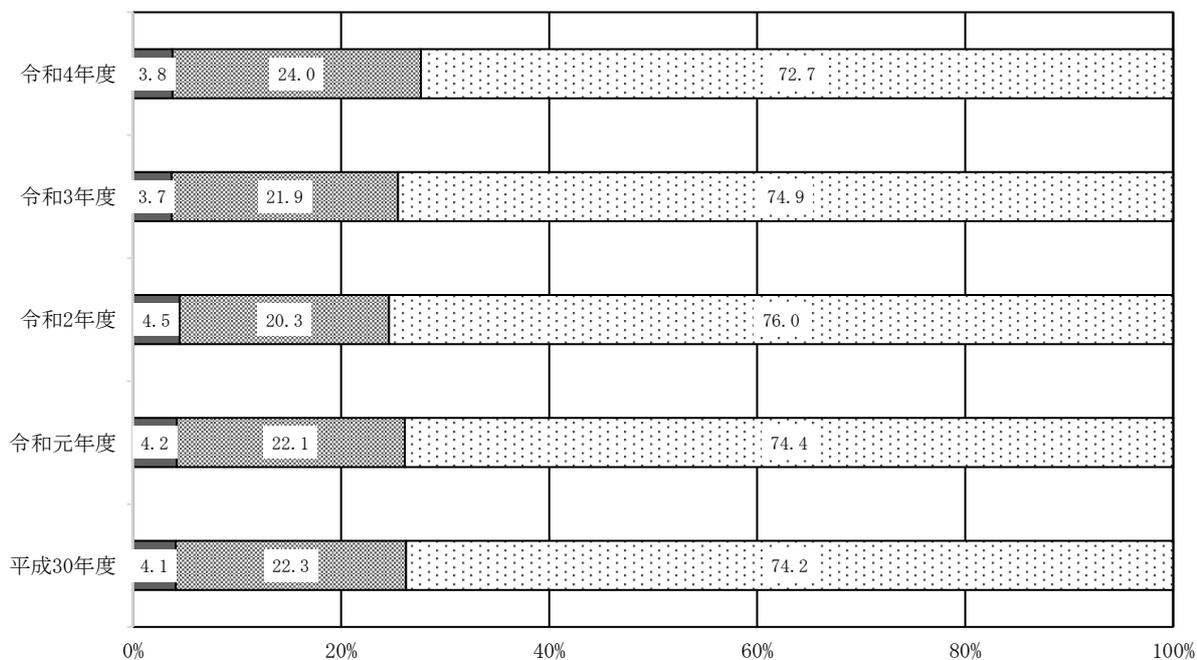
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>第一次産業 伸び率</b>	<b>0.9</b>	<b>2.0</b>	<b>△0.7</b>	<b>△16.5</b>	<b>5.3</b>
農業 伸び率	0.7	2.1	0.3	△19.3	2.2
林業 伸び率	2.3	1.6	△8.2	6.1	25.2
水産業 伸び率	△50.0	△100.0	0.0	0.0	0.0
<b>第二次産業 伸び率</b>	<b>△1.6</b>	<b>△1.3</b>	<b>△14.1</b>	<b>9.5</b>	<b>12.6</b>
鉱業 伸び率	△4.7	△3.2	△9.8	△2.6	42.8
製造業 伸び率	△14.3	6.0	△12.4	17.4	8.5
建設業 伸び率	15.5	△8.5	△16.3	0.5	17.0
<b>第三次産業 伸び率</b>	<b>△1.3</b>	<b>0.0</b>	<b>△4.7</b>	<b>0.1</b>	<b>△0.2</b>
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 伸び率	△2.6	12.4	0.7	△10.3	△26.0
卸売・小売業 伸び率	△1.9	△2.8	△7.5	4.4	4.6
運輸・郵便業 伸び率	0.3	2.5	△8.8	23.3	△8.8
宿泊・飲食サービス業 伸び率	△2.3	△8.2	△54.2	△6.2	74.0
情報通信業 伸び率	△1.7	△5.7	7.0	△7.6	△4.9
金融・保険業 伸び率	△0.1	△2.8	△11.1	△1.9	6.2
不動産業 伸び率	△0.7	0.2	△0.1	△0.8	△0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	0.4	0.0	△2.1	0.7	1.6
公務 伸び率	△4.3	△4.0	1.3	△6.1	1.2
教育 伸び率	△4.6	△2.8	△1.8	△4.8	1.1
保健衛生・社会事業 伸び率	0.6	1.9	1.1	2.6	△0.2
その他のサービス 伸び率	△0.9	1.1	△9.7	3.5	0.3
(控除)輸入品に課される税・関税等	18.4	△21.6	1.9	37.4	△15.8
計	△1.2	△0.3	△6.6	1.5	2.8

資料:令和4年度秋田県市町村民経済計算年報

### 産業別市内総生産の推移



### 総生産の産業別構成比の推移



## 149 市民所得の分配

&lt;実額&gt;

単位:百万円

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>雇用者報酬</b>	<b>45,148</b>	<b>45,200</b>	<b>45,784</b>	<b>45,203</b>	<b>45,493</b>
賃金・俸給	37,939	37,967	38,531	37,905	38,004
雇主の社会負担	7,209	7,233	7,253	7,298	7,489
<b>財産所得</b>	<b>4,717</b>	<b>4,605</b>	<b>4,422</b>	<b>4,629</b>	<b>4,619</b>
一般政府	△51	△46	△58	△58	△38
家計	4,688	4,579	4,410	4,605	4,563
対家計民間非営利団体	80	72	70	82	94
<b>企業所得</b>	<b>20,493</b>	<b>20,644</b>	<b>15,267</b>	<b>17,370</b>	<b>17,846</b>
民間法人企業	11,789	12,113	6,681	9,416	10,293
公的企業	613	573	690	646	558
個人企業	8,091	7,958	7,896	7,308	6,995
農林水産業	696	642	555	252	322
その他の産業	1,357	1,292	1,287	1,264	1,249
持ち家	6,038	6,024	6,054	5,792	5,424
<b>計</b>	<b>70,358</b>	<b>70,449</b>	<b>65,473</b>	<b>67,202</b>	<b>67,958</b>

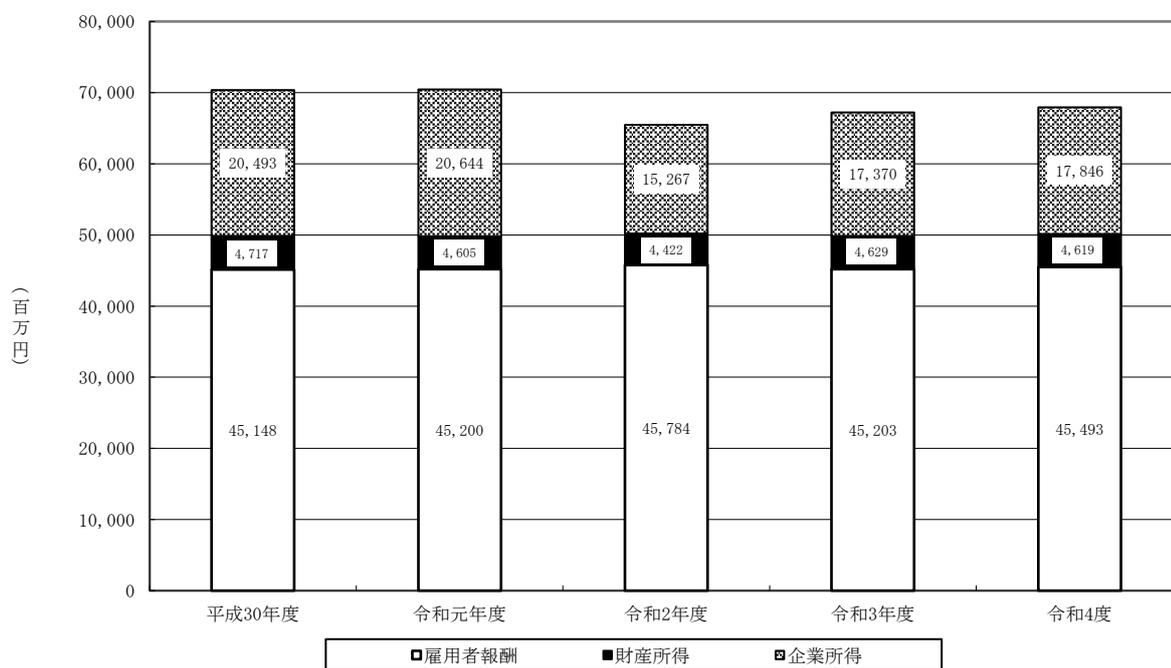
&lt;対前年度増加率&gt;

単位:%

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>雇用者報酬 伸び率</b>	<b>2.2</b>	<b>0.1</b>	<b>1.3</b>	<b>△1.3</b>	<b>0.6</b>
賃金・俸給 伸び率	2.5	0.1	1.5	△1.6	0.3
雇主の社会負担 伸び率	0.5	0.3	0.3	0.6	2.6
<b>財産所得 伸び率</b>	<b>0.9</b>	<b>△2.4</b>	<b>△4.0</b>	<b>4.7</b>	<b>△0.2</b>
一般政府 伸び率	46.9	9.8	△26.1	0.0	34.5
家計 伸び率	△0.1	△2.3	△3.7	4.4	△0.9
対家計民間非営利団体 伸び率	3.9	△10.0	△2.8	17.1	14.6
<b>企業所得 伸び率</b>	<b>△9.2</b>	<b>0.7</b>	<b>△26.0</b>	<b>13.8</b>	<b>2.7</b>
民間法人企業 伸び率	△12.3	2.7	△44.8	40.9	9.3
公的企業 伸び率	9.7	△6.5	20.4	△6.4	△13.6
個人企業 伸び率	△5.6	△1.6	△0.8	△7.4	△4.3
農林水産業 伸び率	△22.6	△7.8	△13.6	△54.6	27.8
その他の産業 伸び率	△13.7	△4.8	△0.4	△1.8	△1.2
持ち家 伸び率	△1.0	△0.2	0.5	△4.3	△6.4
<b>計</b>	<b>△1.5</b>	<b>0.1</b>	<b>△7.1</b>	<b>2.6</b>	<b>1.1</b>

資料:令和4年度秋田県市町村民経済計算年報

## 市民所得の分配の推移



## 用語の解説

### 【雇用者報酬】

雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与の他、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用のことであり、賃金・俸給（賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などがあり、現金によるもののほか現物支給によるものも含まれる。また、社宅など市中賃金より低廉な住宅が提供されている場合、市中家賃との差額が「給与住宅差額家賃」となり、現物給与とみなして計上される。）と、雇主の社会負担（雇主が負担する社会保障基金・年金基金への負担及び退職一時金など）の合計額となる。

### 【財産所得】

一般政府（国、地方公共団体等）、家計、対家計民間非営利団体（労働組合、政党、宗教・文化団体、私立学校等）が所有する資金・資産を運用・貸借して得られる所得。

家計については利子（純受取＝受取－支払）、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得（保険契約者の資産として、本来家計に支払われるべき保険契約者配当・投資所得のこと。実際は保険企業に留保される性格のものであるため、帰属計算を行い家計の所得とする。）、賃貸料（受取）が計上される。

一般政府、対家計民間非営利団体については、純受取（受取－支払）の各項目合計が計上される。

### 【企業所得】

営業余剰に、財産所得の純受取（利子などの受取－支払）を加算したもので、民間法人企業、公的企業（日本高速道路株式会社各社、郵便局株式会社、食料安定供給特別会計、県の公営企業会計、市町村の病院事業等）、個人企業の別に計上される。

財産所得において、家計に配当が計上されることから、二重計算を回避するため配当受取後の金額を計上する。